

第6節 第3章のまとめ

本章においては、まず、東アジアにおいて、機械分野を中心として、工程間分業や部品貿易を通じた垂直的産業内貿易が進んでおり、ある指標で見れば、EECやNAFTA発足時と同様の緊密な関係に達していることを見た。その中で我が国は、域内の海外直接投資等を通じて国際的な機能分業を実現しつつあり、イノベーション機能を国内に残す傾向にある。そうした機能分業等の成功が最近における日本経済の明るさの一因となっていることは疑いない。

しかし、今後経済連携協定の締結等を通じて東アジアの経済的な統合が進展すること等により我が国の経済開放が進展した場合には、我が国はより広範な分野において上記のような機能分業を実現していくことが必要になる。第2章で議論したような競争軸の転換による「新たな価値創造経済」への移行は、例えば企業レベルでの知的資産を活用した価値創造力の強化を通じて、正にこうした分業を実現していくための基盤となるものである。こうした機能分業は、東アジアの中でネットワークを形成しつつある機械工業をはじめとして、様々な分野においてその萌芽が見られるものの、他方、例えば統合された欧州経済の現状や米国経済の競争優位性と比較した場合に、まだまだ部分的なものであるとも言える。さらに、「価値創造」は、例えば新たな技術を開発することに限らず、

本章で紹介した農業分野での新たなビジネスモデルにも見られるように、供給側の既存のシーズを海外のニーズに新しい形で結び付けることを含むものである。東アジアにおける経済的統合の進展は、我が国の企業や地域にとって、こうした新たな「結び付き」を発見し、創造する機会を飛躍的に拡大するものである。こうした意味で、第2章で議論した「新たな価値創造経済」への移行を進めることと、本章で議論した東アジアにおける経済的な統合の進展は、相互に補完し合いながら、我が国経済の豊かさと強靱性を達成するものである。

また、「新たな価値創造経済」への移行という考え方は、本章で紹介したように、例えばタイの経済戦略における「デュアルトラックポリシー」にも同様の理念が見られる。「デュアルトラックポリシー」は、グローバルな経済環境の変化と東アジアの経済的な統合の進展の中で、自国の強みの分析から出発して「個性化」した競争に転換することで中国との共存を図ることを明確に意識している。したがって、「新たな価値創造経済」への移行への取り組みは、単に我が国経済の豊かさと強靱さを達成することのみならず、アジアそして世界において新たな共存のあり方を模索する上での1つの理念としても議論し深めていくことができるのである。